



2026年12月期 第2四半期 決算説明会

2026年8月21日
岡部株式会社

本日のアジェンダ

- 会社概要
- Topics 中期経営計画「OX-2026」の進捗について
- 2026年12月期 2Q業績概況
- 2026年12月期 通期見通し
- 株主還元
- 投資計画



会社概要

岡部の歩み



創業
100周年

1917 岡部蜜之助により創業



1977

自動車関連事業

2002

海外建材事業

2008

魚礁事業

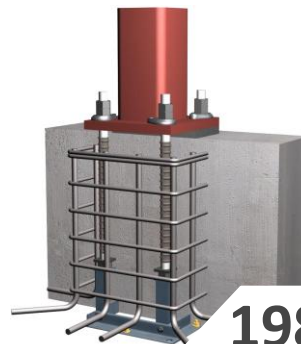
2019

産業機械製品



1975

フリーフレーム工法開発



1986

ベースパック柱脚工法開発



2007

OSリング発売



2025

型枠一本締め工法発売



1951 フォームタイ工法開発

1972 東証2部上場

1991 東証1部上場

2022 東証プライム



1968

京都工場



1975

久喜工場



2015

茨城工場



2018

総合実験センター開設

社会課題解決を支える5つの主要製品

【防災・安全】ベースパック柱脚工法



課題解決

地震による柱脚被害を防ぎ、建物と命を守る

特長

採用30万棟以上、柱脚部の地震被害 "0"

独自のグラウト技術と有資格者施工による確実な品質

【防災・環境】フリーフレーム工法



課題解決

土砂崩れを防ぎ、自然環境にも調和する工法

特長

山の景観を壊さず、自然に溶け込む

軽量で作業安全性も向上

【省力化】osリング



課題解決

施工手間を大幅削減し工期短縮に貢献

特長

片面施工により梁の反転作業が不要

溶接ひずみ低減、大型ブレース構造にも対応

【省力化】型枠一本締め工法



課題解決

現場の負担を減らし、環境負荷も低減

特長

総重量約70%削減、作業時間短縮、運搬CO₂削減

【海洋保全】魚礁製品群

課題解決

海洋資源の枯渇防止と豊かな海づくり

特長

藻場礁（産卵場）
→ 増殖礁（育成）
→ 魚礁（漁業効率化）

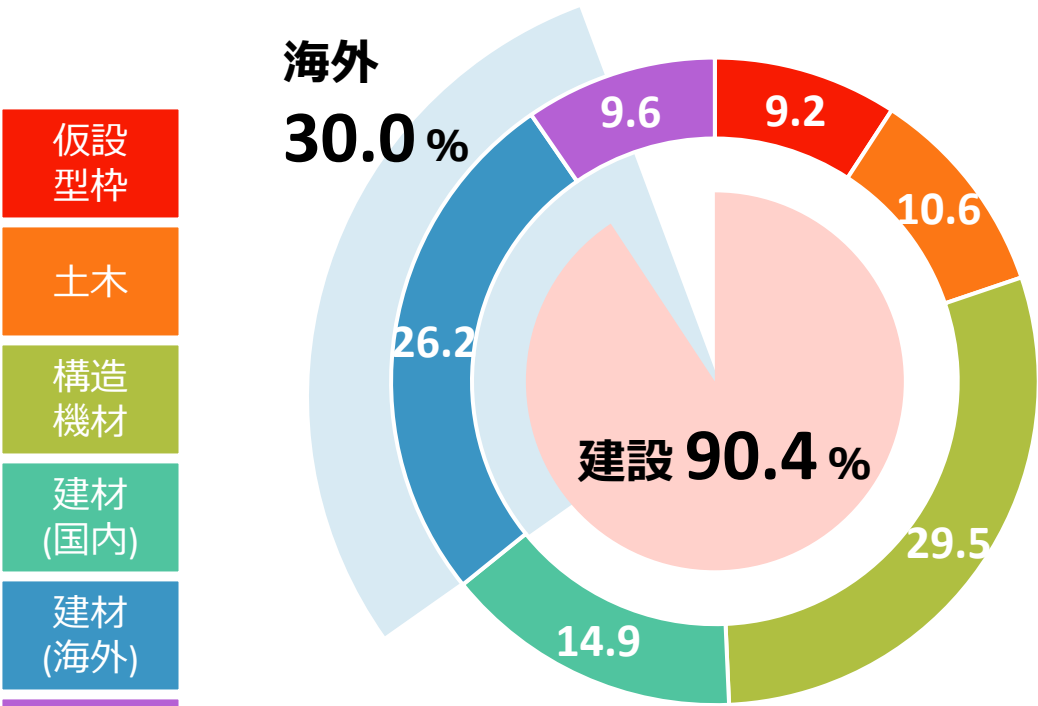
次世代へ海洋資源をつなぐ持続可能な漁業支援

事業別・製品別 売上高・営業利益構成比 (2025年度)



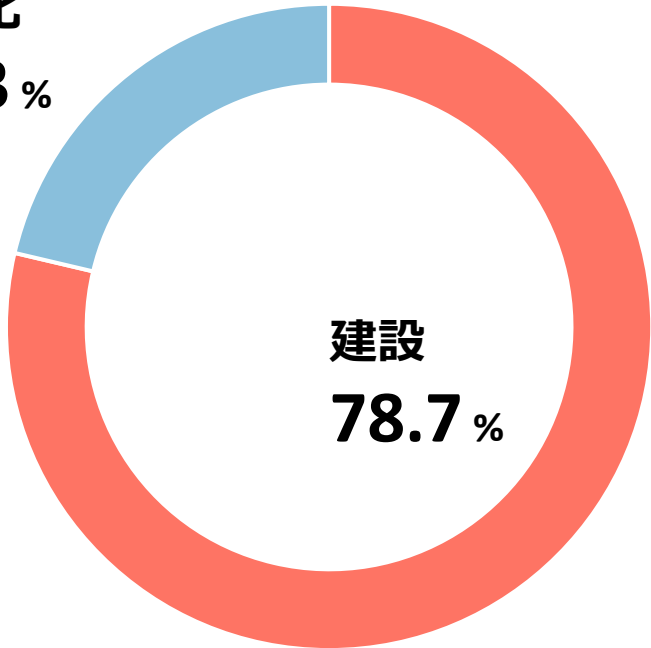
売上高

営業利益



69,758 百万円

多角化
21.3%



4,762 百万円



中期経営計画 「OX-2026」の 進捗について

- ◆ BRシアコネ量産製造方法の確立
- ◆ ブルーカーボン環境省PJ採択
- ◆ OCMグループ成長戦略
- ◆ 100%再エネ工場稼働

BUSINESS

建設関連製品
事業

多角化
事業

STRATEGY

人的資本経営の実践
経営基盤の強化

カスタマー・
セントリック

DXの
更なる推進

VISION

これまでも、そしてこれからも

建設を支える耐震建材メーカーとして培った

「創造力」×「つなぐ力」×「人の力」で

世界中の人々の生活に安全・安心を提供する

グローバル・ソリューションプロバイダー

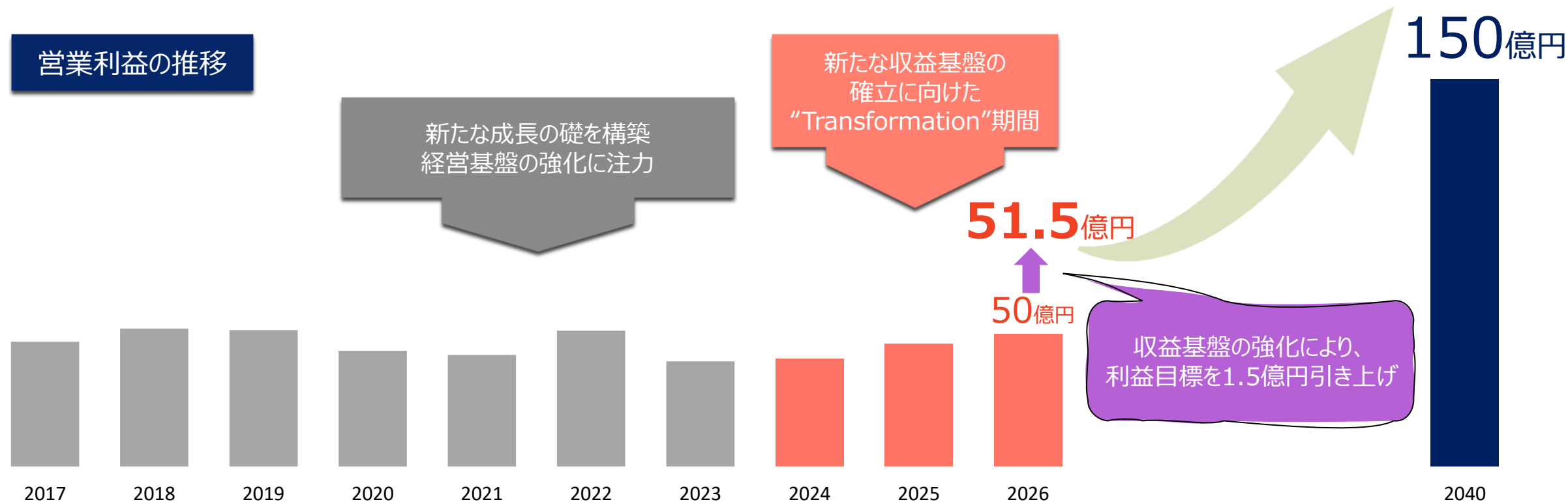
重点的に取り組むSDGs



OX-2026の位置づけ

okabeコーポレートビジョン2040の実現に向けて

営業利益の推移



NEXT100
～Exciting Future～

NEXT100 – PHASE2

NEXT100 – PHASE2.1

OX-2026

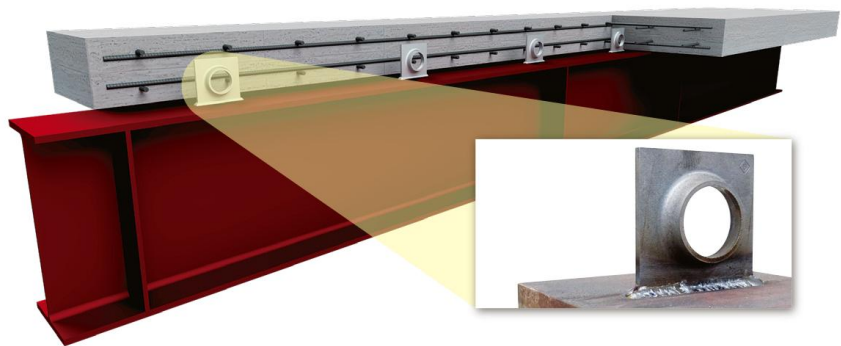
okabeコーポレートビジョン2040

カスタマー・セントリック：BRシアコネ量産製造方法の確立



現場火気作業ゼロ・スペックイン推進により採用拡大。
順送プレス化による製造法で**生産能力20倍・安定供給体制**を確立。

市場からの高評価（需要拡大）



→ **現場火気作業ゼロ**：火災リスクを低減し、省人化・施工スピード向上・現場CO₂削減に寄与。

→ **スペックイン推進**：大手ゼネコン標準図への折込（指定品番化）を強力展開。



BRシアコネとは？

鉄骨梁とコンクリート床をつなぐ「ずれ止め」工法。
突起加工（バーリング）鋼板により、
現場での頭付きスタッド溶接を不要にする製品。

生産体制の革新

生産能力

20倍

個別加工から自動順送へ

大型物件に即応

スペックイン推進と高効率な生産体制により、シェア拡大と高収益化を牽引します。

環境省「ブルーカーボン大規模実証PJ」の事業主体に採択



独自開発の**多段式海藻養殖技術**によりCO₂吸収・固定を高効率化。
海洋研究30年の蓄積を活かし、環境省プロジェクトの主体として実証開始。

環境省プロジェクト採択

- ◆ 島根県海士町
- ◆ 宮城県南三陸町

地元漁協と連携し
社会実装を目指す。

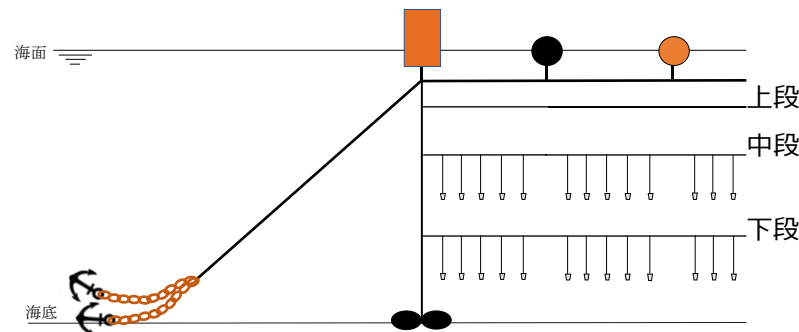


海洋研究30年の蓄積

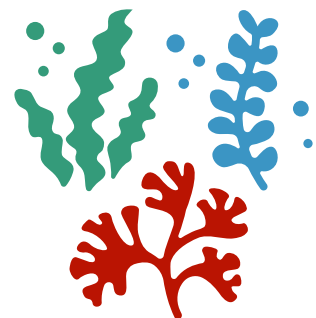
1992年に開発着手。
国内最大規模を誇る
「**応用藻類学研究所**」で
藻場の造成や保全に関
する技術開発を行う。



多段式養殖モデルの社会実装



海面から水深
約18mまでの範囲に
複数種類の種苗を
取り付ける。



将来の事業化モデル：

ブルーカーボンクレジットの創出・活用に加え、
育成した海藻を建材等へ利活用し、多角的
な収益機会を創出。

本実証実験による技術商用化の推進により、新たな収益の柱へと育てていきます。

OCMグループ 売上高推移

主な取扱製商品

M USD



スパーサー



ブラケット



バーサポート



メッシュフォーム

設立30周年 米国No.1
コンクリートアクセサリ・メーカー

2025年
新倉庫拡張

2024年
新工場稼働

2021年
製造子会社設立

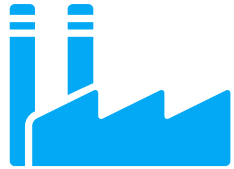
2018年
シカゴに新倉庫

2002年
OCM設立

2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032

目標

OCMグループ成長戦略（OCM設立30周年目標）



メイド・イン・USA製品

- ◆ 米国現地生産による新規ビジネスの獲得
- ◆ 製造子会社の生産改善



既存事業の強化

- ◆ OCM最大の強みである全米販売ネットワークの活用
- ◆ 倉庫・在庫移送の効率化により、販売基盤をさらに拡大



アライアンス/パートナーシップ

エンジニアリングの強化

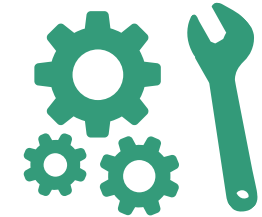
メイド・イン・USA製品

既存事業の強化

アライアンス/パートナーシップ



- ◆ OCMの強みを活かし、弱みを補強する戦略提携
- ◆ 短期間での商品ラインナップ拡充と市場シェア拡大



エンジニアリングの強化

- ◆ エンジニアリングサービスによる新たなビジネスチャンス獲得
- ◆ 新製品導入による事業拡大

既存事業の深堀りと現地生産・提携により、米国No.1メーカーへの成長を目指します。

国内全生産拠点で使用電力の再エネ100%を達成



全3工場（久喜・茨城・京都）で再エネ100%を達成。
SBT認定目標達成に向けた取組みを加速。



久喜工場



京都工場



茨城工場

脱炭素モデル工場

- ◆ 2024年6月 再エネ切り替え完了
- ◆ 太陽光発電/電動フォークリフト導入
- ◆ 溶断用ガスの水素ガスへの切り替え

2035年度 温室効果ガス排出削減目標（SBT認定取得）

2024年度比

Scope 1+2

63.0%削減

Scope 3（カテゴリ1+4）

37.5%削減

2030年度 国内拠点における再エネ比率80%目標

全国の営業拠点・グループ会社への導入を順次拡大

茨城工場で確立した仕組みを国内外の拠点へ横展開

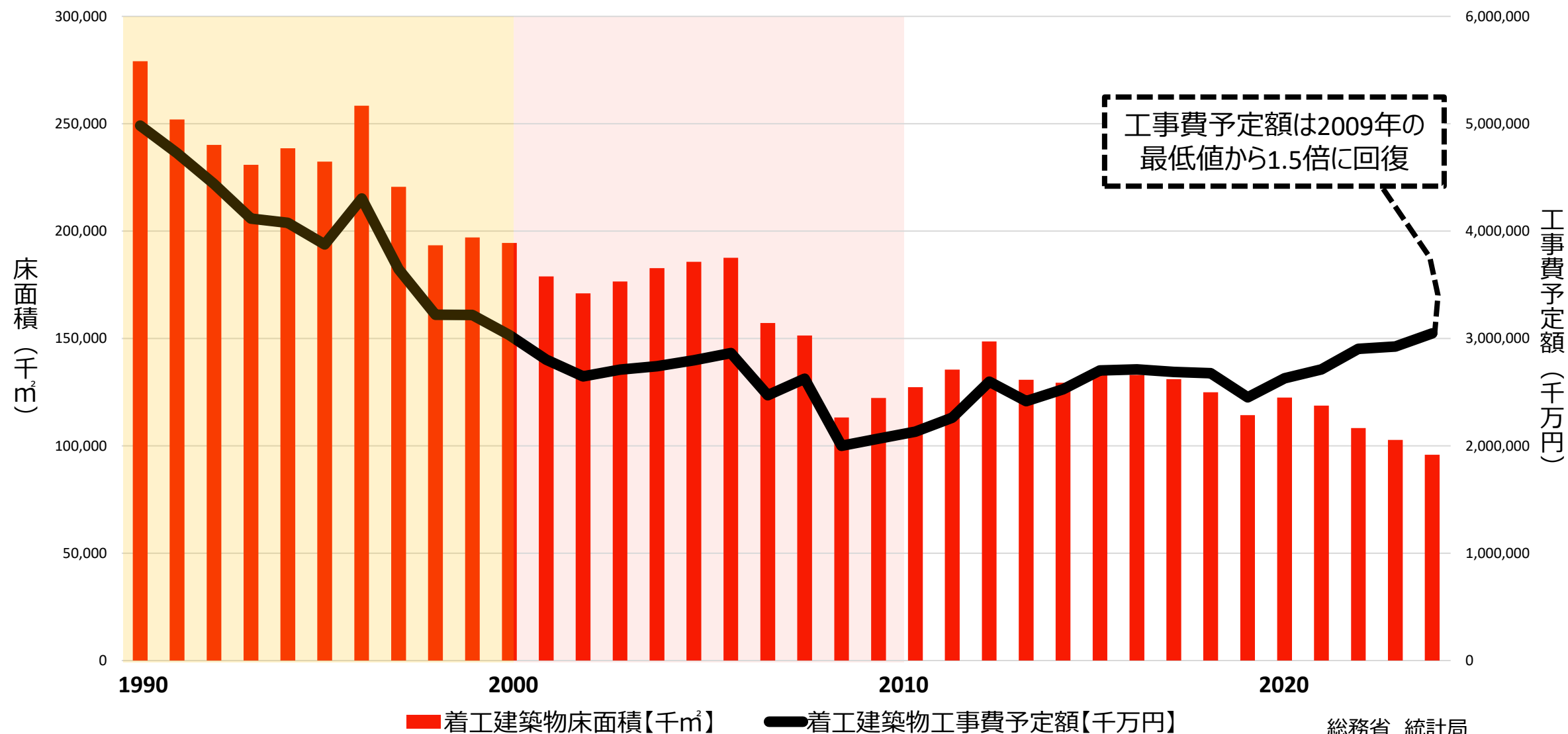
SBT認定目標達成に向け、製造プロセスの低炭素化による企業価値向上を推進。



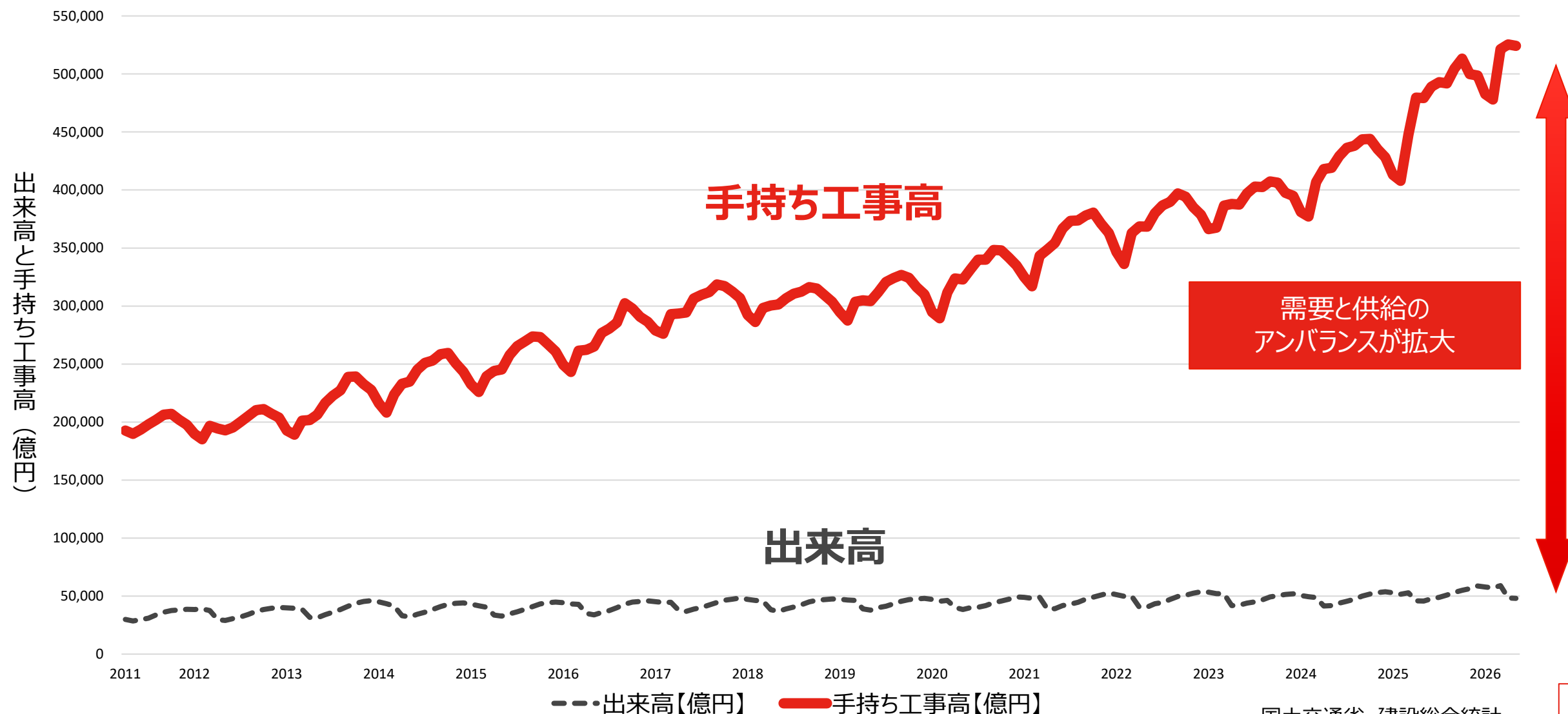
2026年12月期

2Q業績概況

着工建築物 床面積・工事費予定額 推移



建設業の出来高と手持ち工事高 推移



第2四半期 業績概況（サマリー）

建設関連製品事業

仮設・型枠



既存顧客との取引深耕及び新規顧客の獲得に注力したものの、**需要の減少**を補いきれず低調に推移

土木



政府の国土強靱化政策を背景とした**土砂災害防止関連製品の需要取込み**に注力し、底堅く推移

構造機材



鉄骨造向け柱脚製品において、「セレクトベース」改良版の販売が伸長したものの、**競合他社との競争激化**や**大型物件向けの販売が伸び悩む**

建材(国内)



中東情勢により一部資材の供給難が生じるも、**特約店と連携し需要を取り込む**

建材(海外)



米国の**インフラ関連の建設需要の取込み**や、**新倉庫での即納体制強化**が寄与

多角化事業

産業機械



大型案件の期ずれや、前期の**高付加価値製品の反動減**により減少

海洋資材



大型浮魚礁製品の受注等に取り組むも、前期の**大型案件の反動減**や**公共事業案件の期ずれ**により減少

自動車



主要顧客からの需要取込みにより増加

連結業績概況 前期比



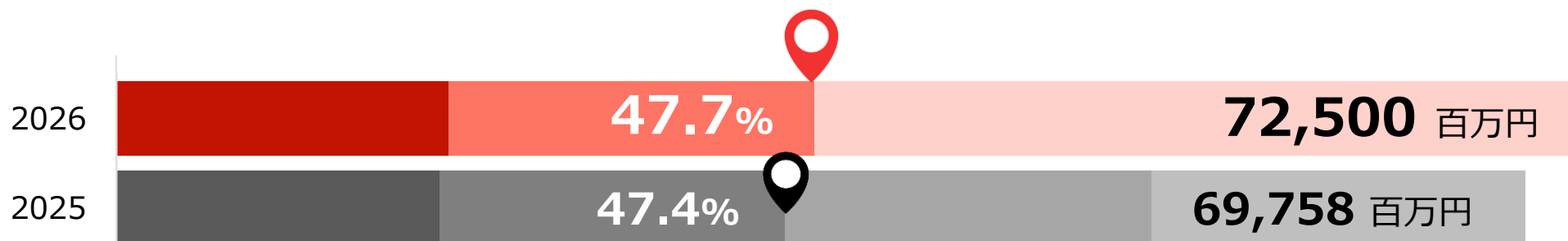
(単位：百万円)

	2025 2Q実績	2026 2Q実績	増減額	増減率
売上高	33,069	34,557	1,487	4.5%
営業利益	2,273	1,806	△466	△20.5%
営業利益率	6.9%	5.2%	△1.7Pt	—
経常利益	2,443	1,983	△460	△18.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,752	1,485	△266	△15.2%

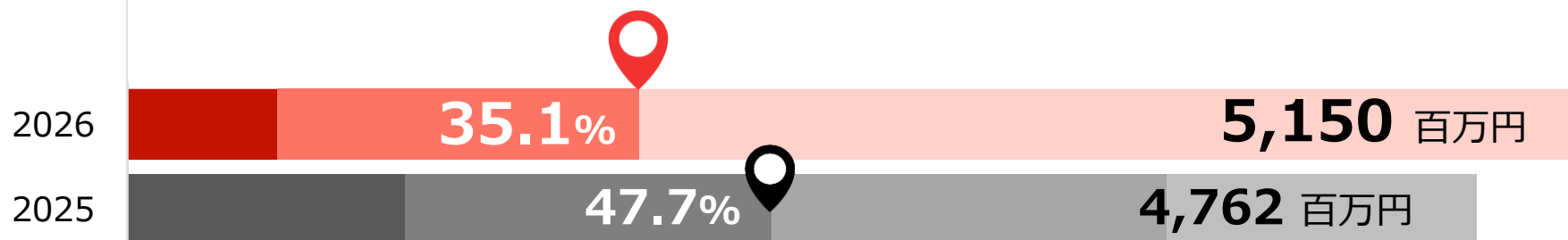
連結業績予想に対する進捗状況

(単位：百万円)

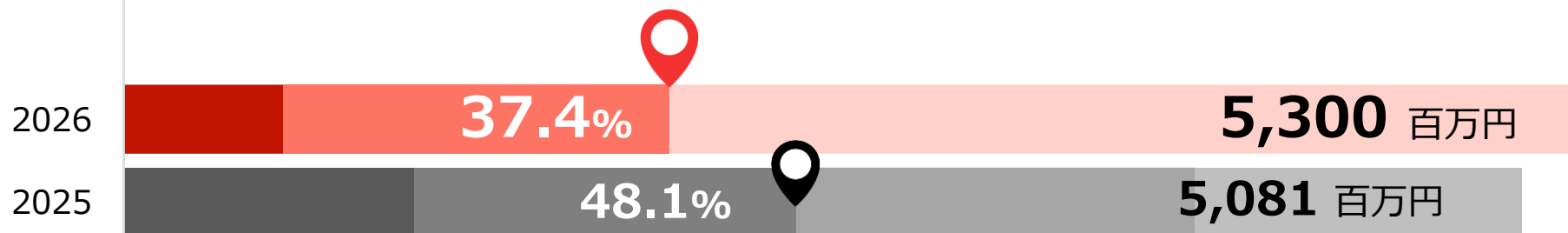
売上高



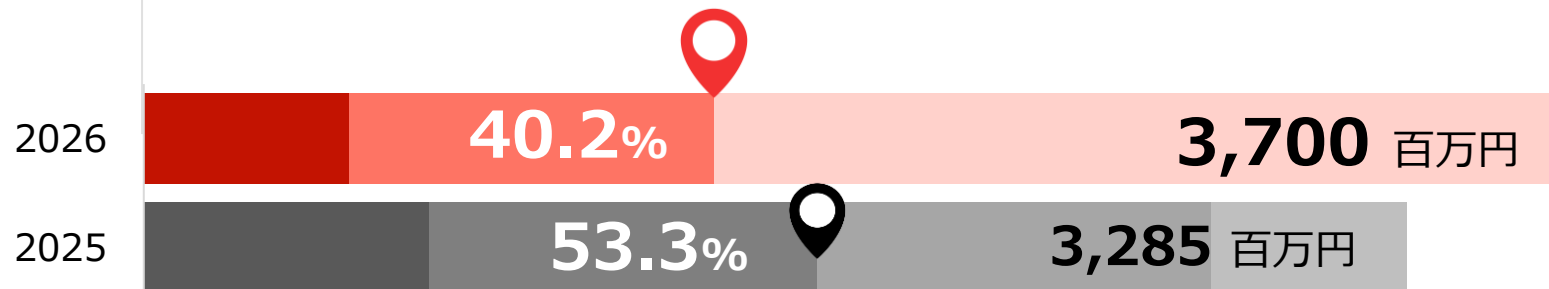
営業利益



経常利益



当期純利益



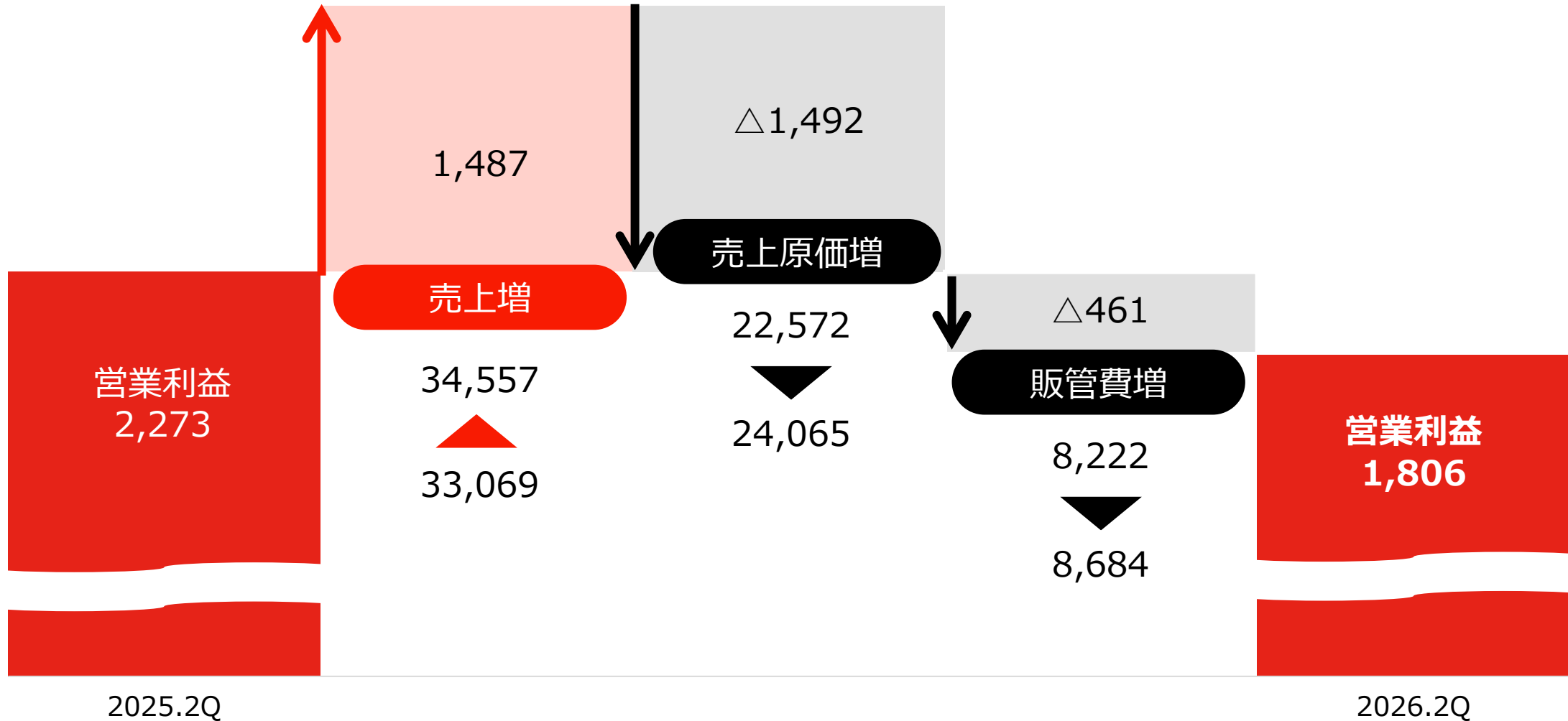
事業別・製品別 業績概況

(単位：百万円)

		売上高			営業利益		
		2025 2Q実績	2026 2Q実績	増減率	2025 2Q実績	2026 2Q実績	増減率
建設関連製品事業	仮設・型枠製品	3,218	2,945	△8.5%			
	土木製商品	3,439	3,457	0.5%			
	構造機材製商品	10,284	9,934	△3.4%			
	建材商品	4,930	5,320	7.9%			
	建材製商品（海外）	8,095	10,239	26.5%			
当事業計		29,967	31,897	6.4%	1,839	1,633	△11.2%
多角化事業		3,101	2,659	△14.2%	433	173	△60.0%
合計		33,069	34,557	4.5%	2,273	1,806	△20.5%

営業利益の増減要因

(単位：百万円)



為替影響額 前期対比

(単位：百万円)

2025年度2Q実績

2026年度2Q実績

2025年度実績

2026年度予想

売上高影響額

+211

△193

(単位：百万円)

営業利益影響額

+10

△8

(単位：円)

円／米ドル

151.52

154.51

148.28

147.00

2円99銭の円安

1円28銭の円高

【ご参考】

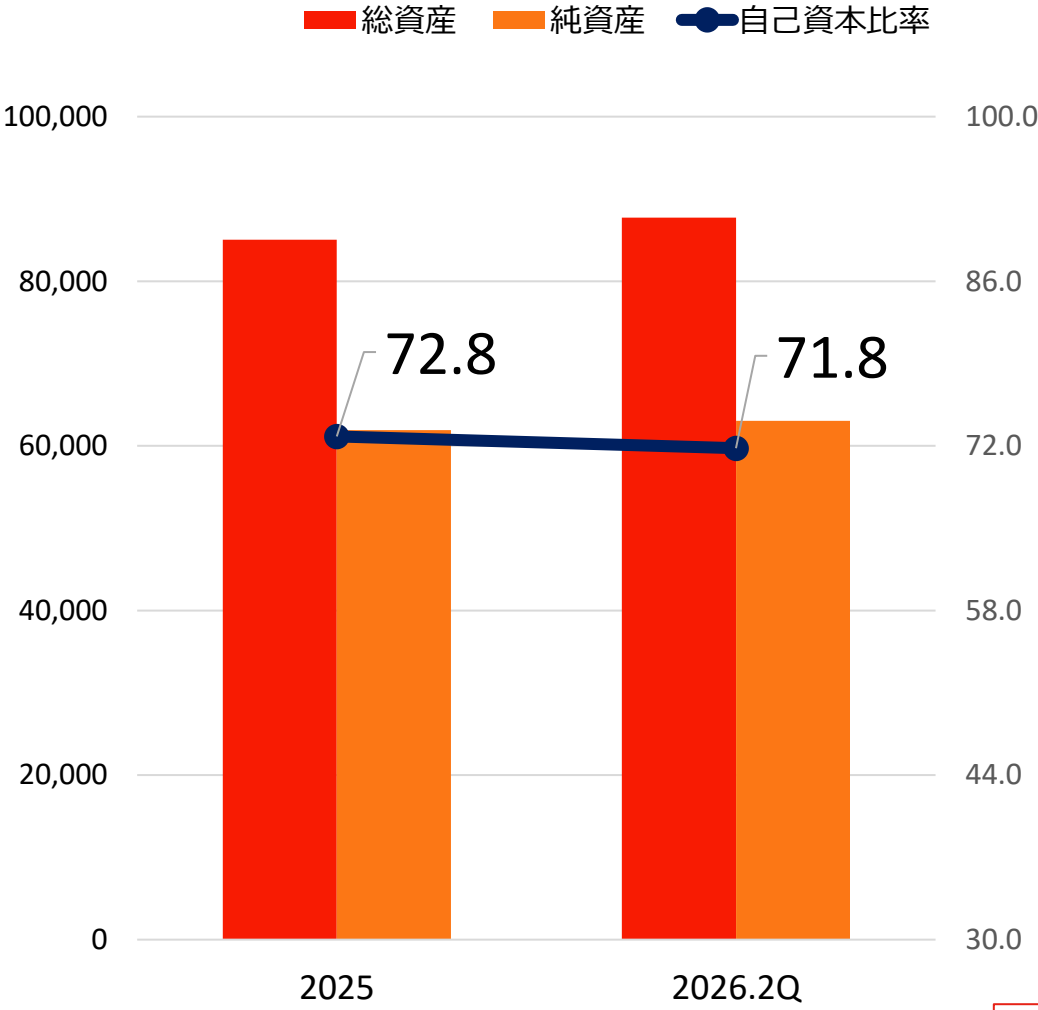
- ・2026年度予想の各影響額に対する為替感応度
売上高 約+1.4億円 / 営業利益 約+1千万円のプラス影響
- ・2Qレート(154.51円)で推移した場合の2026年予想の各影響額
売上高 約+10.8億円 / 営業利益 約+7.9千万円のプラス影響

連結財政状態



(単位：百万円)

	2025 期末	2026 2Q期末	増減額
総資産	85,030	87,745	2,714
負債	23,124	24,723	1,599
有利子負債	6,226	6,609	383
純資産	61,906	63,021	1,114
自己資本比率	72.8%	71.8%	△1.0Pt



2026年12月期
通期見通し

建設関連製品事業

国内

- 公共投資は、国土強靱化や老朽化対策などを背景に引き続き堅調
- 民間投資は、企業収益の改善や省力化投資を背景に持ち直し傾向が継続

海外

- インフラ投資雇用法（IIJA）を背景とした道路・橋梁プロジェクトが堅調
- AI普及に伴うデータセンター等の特定セクターが新たな需要を牽引

建設関連製品事業

国内

- 労務費の高騰や鋼材価格の再上昇により、建設コストの高騰が継続
- 人手不足や残業規制により、実質的な工事量はほぼ横ばいに留まる

海外

- 慢性的な熟練労働者不足を背景に労務費の上昇と工期の遅れが常態化
- 鋼材価格の高騰や中東情勢及び新関税措置等によるコスト増の懸念

- 中期経営計画「OX-2026」の最終年度として、掲げた戦略の総仕上げを行うとともに、次なるステージへの飛躍を目指す
- 資本効率の改善と株主還元の強化を通じ、ROEの向上及びPBR1倍超の早期実現を目指す

建設関連製品事業

国内

- 高付加価値製品の設計段階からのソリューション提案とレンタル事業の強化
- 生産体制の再構築（拠点集約・自動化）を通じた高収益営業モデルの確立
- 社会インフラの老朽化や激甚化する自然災害に対応するメンテナンス・防災事業などの新規事業領域への展開の加速

海外

- 北米において増強した生産・物流拠点を最大限に活用した販売網の拡大
- メイド・イン・USA製品の展開及びエンジニアリング領域への進出
- 外部提携の補強による商品ラインナップの拡充

通期連結業績予想



(単位：百万円)

	2025 通期実績	2026 通期予想	増減額	増減率
売上高	69,758	72,500	2,741	3.9%
営業利益	4,762	5,150	387	8.1%
営業利益率	6.8%	7.1%	0.3Pt	—
経常利益	5,081	5,300	218	4.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,285	3,700	414	12.6%
ROE	5.4%	6.0%	0.6Pt	—

通期 事業別・製品別 業績予想



(単位：百万円)

		売上高			営業利益		
		2025 通期実績	2026 通期予想	増減率	2025 通期実績	2026 通期予想	増減率
建設関連製品事業	仮設・型枠製品	6,441	7,350	14.1%			
	土木製商品	7,387	7,386	△0.0%			
	構造機材製商品	20,534	21,880	6.6%			
	建材商品	10,412	10,624	2.0%			
	建材製商品（海外）	18,302	18,200	△0.6%			
当事業計		63,079	65,440	3.7%	3,747	4,348	16.0%
多角化事業		6,679	7,060	5.7%	1,015	802	△21.0%
合計		69,758	72,500	3.9%	4,762	5,150	8.1%



株主還元

1株当たり配当金の推移

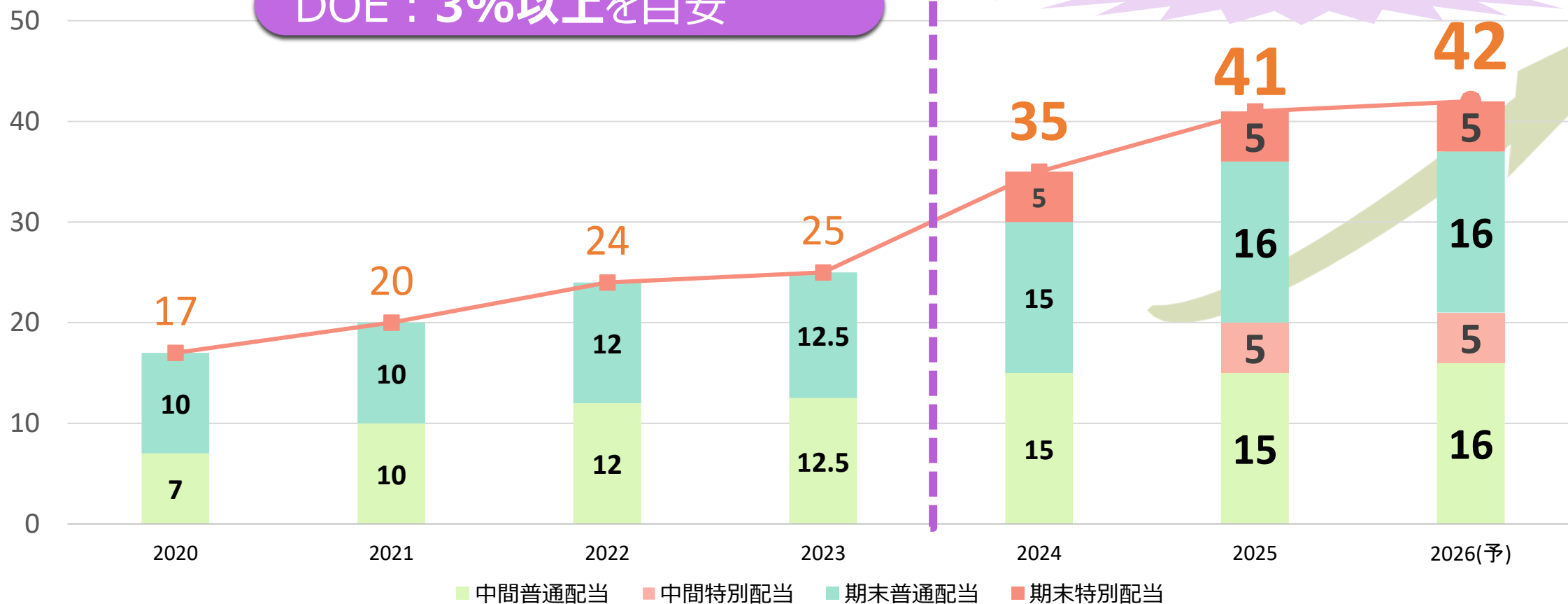
(単位:円)

配当性向：40%以上を原則

DOE：3%以上を目安

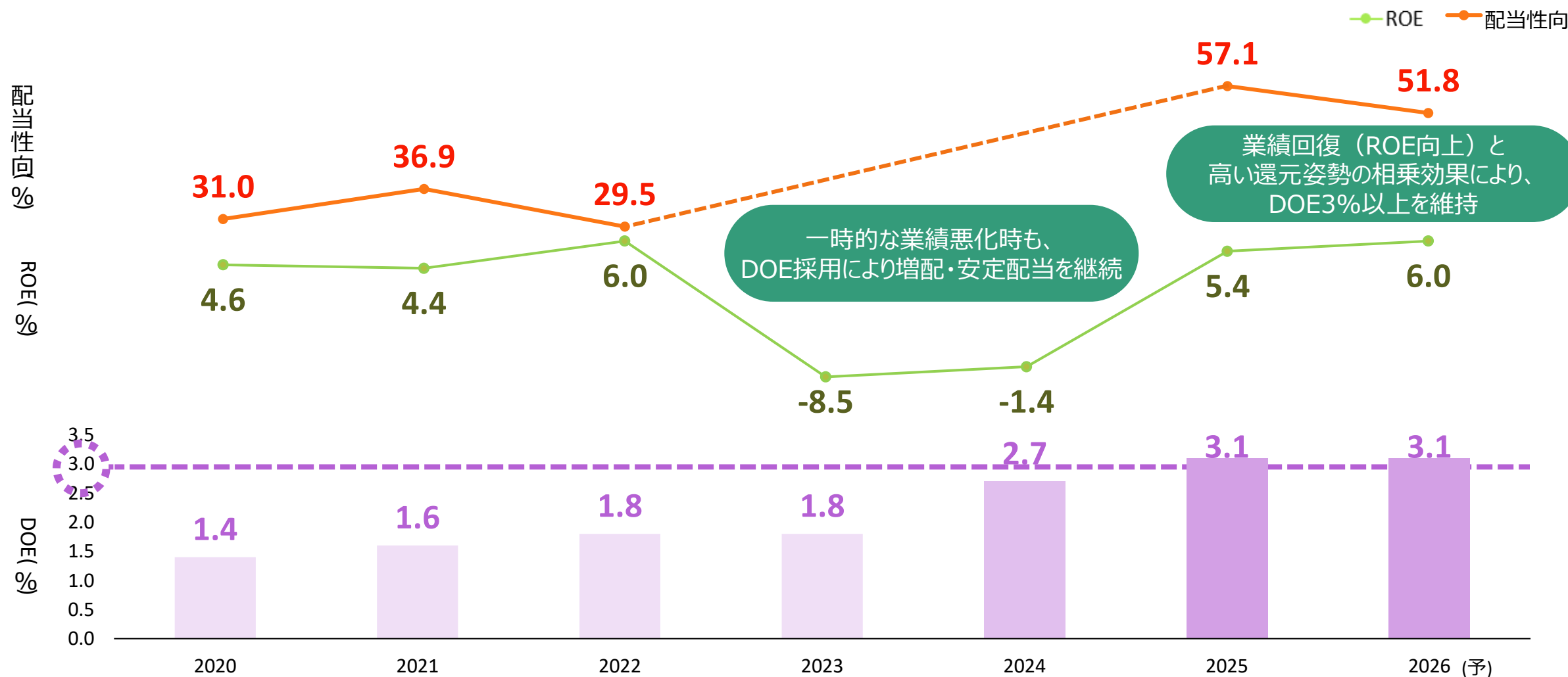
新・株主還元方針の適用

資本コスト経営に基づく還元強化の進展



資本コストを意識した経営を徹底し、持続的かつ高い還元水準を維持します。

ROE×配当性向=DOEの推移



ROE向上と高水準な配当性向の維持により、DOE3%以上の株主還元を実現します。

特別配当の実施・自己株式の取得

特別配当の実施

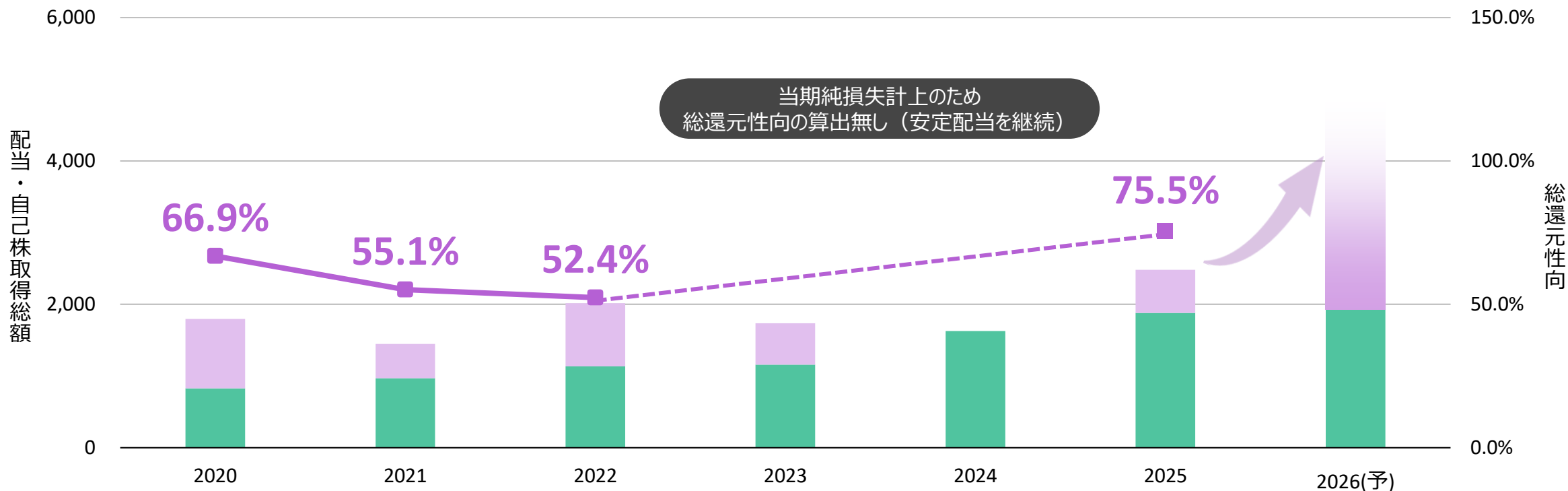
2026年度予想 特別配当： **10円**（中間 **5円**、期末 **5円**）

自己株式の取得

2026年度実績 取得株式： **1,559,100株**（約 **15億円**）

（単位：百万円）

■ 配当総額 ■ 自己株取得総額 ■ 総還元性向





投資計画

設備投資

約 100 億円

- 生産設備の更新
- 脱炭素投資
- DX投資 等

戦略投資

M&A

約 100 億円

- 国内・海外問わず、建設関連製品事業・サステナビリティ経営の推進に資する事業領域を中心にM&Aを実施

人的資本投資

約 10 億円

- 報酬水準の向上 (年間5～7%)
- 研修費用 等

3ヵ年合計投資額 210 億円

キャッシュ・アロケーション

OX-2026 (3年間累計)

キャッシュ・イン

キャッシュ・アウト

2024年度実績

2025年度実績

2026年度計画

合計

営業活動CF

設備投資
約 100 億円

約 34 億円

約 25 億円

約 46 億円

105

/100億円

戦略投資
M&A
約 100 億円

約 8 億円

約 8 億円

案件精査

人的資本投資
約 10 億円

約 2 億円

約 6 億円

約 6 億円

14

/10億円

資産売却圧縮等

株主還元
(配当・自己株取得)

約 16 億円

約 25 億円
うち自己株取得
6 億円

約 35 億円～
最大 70 億円
うち自己株取得
15～50 億円

創出キャッシュ
は戦略投資を
軸に配分

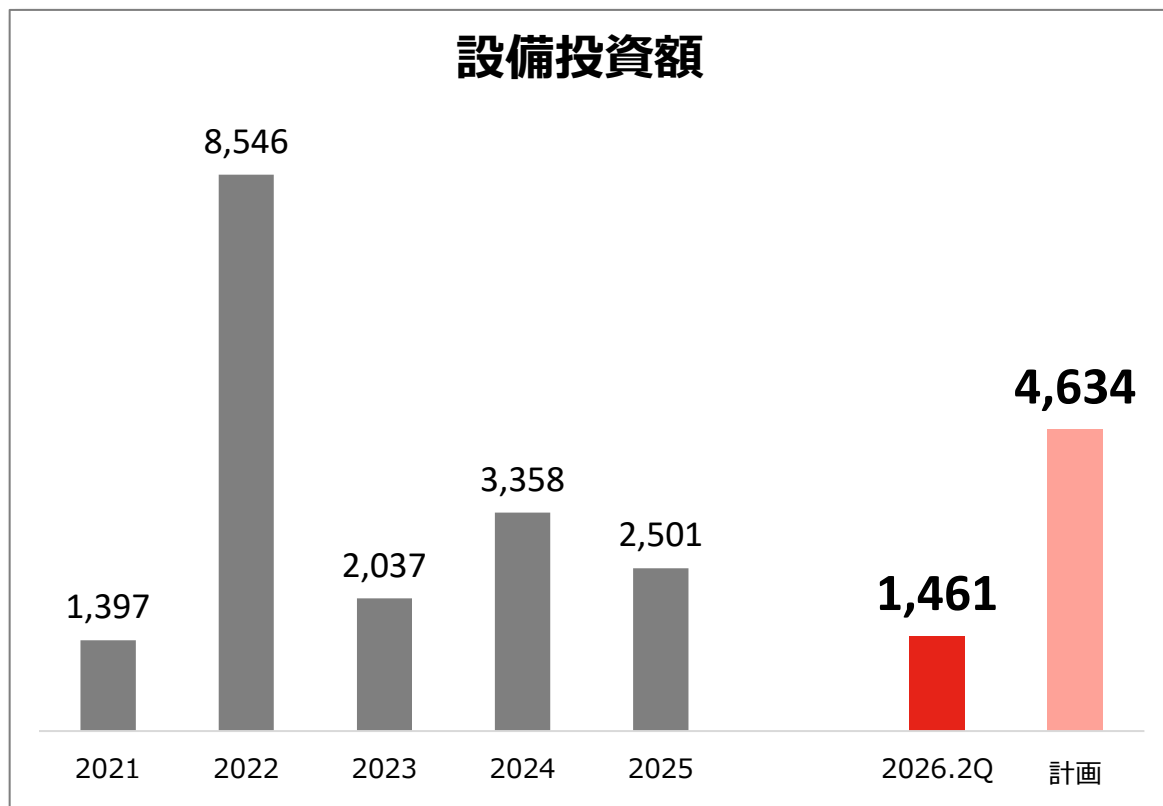
余剰資金は
株主還元
に積極活用

成長投資を着実に遂行し、余剰資金は株主還元へ機動的に配分してまいります。

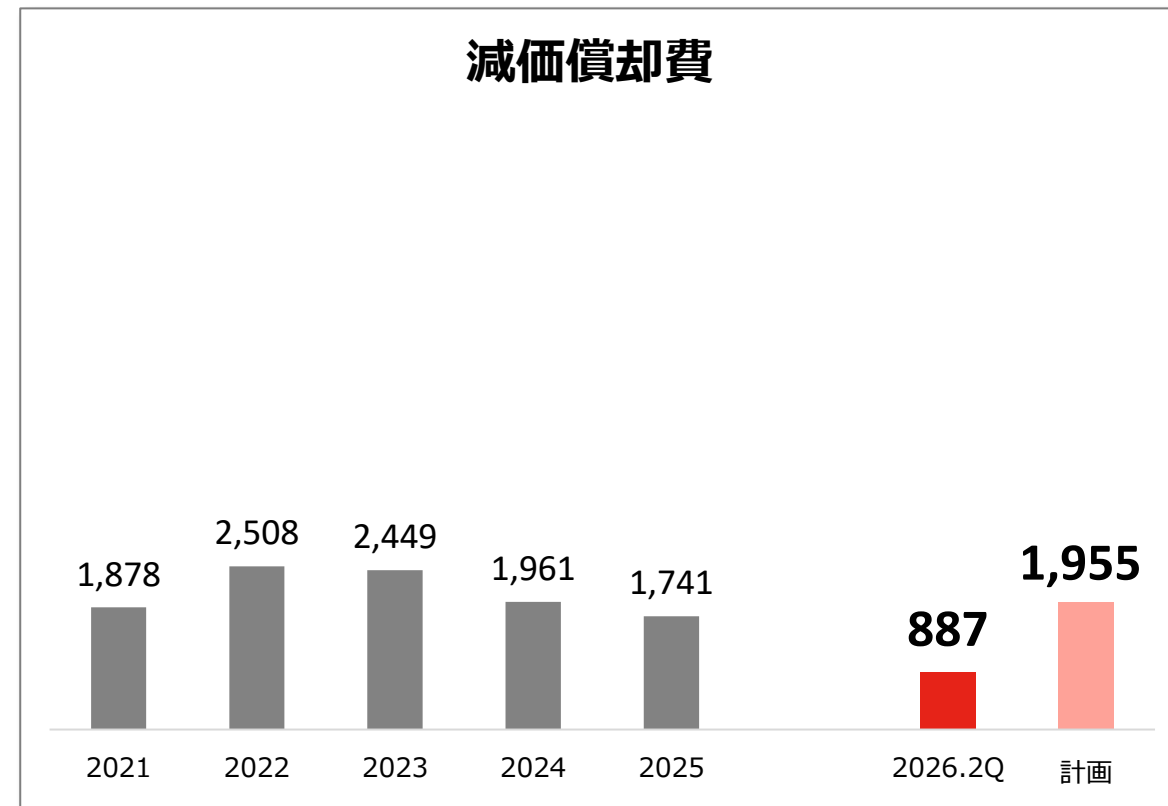
設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

設備投資額



減価償却費



※2022年はVimco社（米国）買収による投資を含む

PBR 1 倍超の達成に向けて

資本コスト経営/ 投資家との対話

- ROE8%以上目標
- 事業ポートフォリオ最適化
- 長期戦略の提示とESG関連情報の積極的な開示



成長戦略・投資

- 持続的な成長のための設備投資
- M&A
- 戦略投資
- 人的資本投資

株主還元の充実

- 配当性向40%以上を原則
- DOE3%以上を目安
- 特別配当の実施
- 自己株式取得



本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする為替レートの変動などが含まれます。